

平成 27 年度下期札幌市企業経営動向調査結果 概要

札幌市経済観光局産業振興部経済企画課 電話 211-2352 FAX 218-5130

1 調査実施要領

(1) 調査時期

平成 28 年 2 月(調査票回収期間：28 年 1 月 20 日～2 月 25 日)

※本調査は、昭和62年2月以来、毎年度2回(上期・下期)実施

(2) 調査対象

札幌市内に事業所を有する企業(含む個人事業者)及び団体 2,000社【有効回答948社】

(3) 調査内容

- ①市内及び業界の景気状況(平成27年下期の状況及び平成28年上期見込み)
- ②企業の経営状況(平成27年下期の状況及び平成28年上期見込み)
- ③T P P の影響調査
- ④オープンデータの利活用

(4) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

(※参考) 回答企業(948社)の概要

①本店または本社の所在地

市内 869社(91.7%)
市外 79社(8.3%)

②企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。

大企業 64社(6.8%)
中小企業 884社(93.2%)

③業種構成 ※構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	151	17	168	17.7
製造業	69	15	84	8.9
卸売業	104	14	118	12.4
小売業	91	2	93	9.8
金融・保険・不動産業	82	4	86	9.1
飲食・宿泊サービス業	44	8	52	5.5
運輸業	38	2	40	4.2
情報通信業	26	1	27	2.8
その他サービス業	264	16	280	29.5
計	869	79	948	100.0

2 調査結果の概要

～札幌市内の景況感は今期下降～

市内景況判断 B.S.I. は、前期やや上昇したが、今回は下降に転じた。

その他、業界の景気は下降、企業の経営状況と売上高は横ばい、経常利益は上昇している。過去1年間に設備投資を実施した企業の割合は減少傾向だが、従業員数はほぼ横ばいとなっている。

経営上の問題点としては、「収益率の低下」「人手不足」「売上不振」が上位となっている。一方、「収益率の低下」は前期まで9期連続で減少していたが、今回やや増加に転じている。

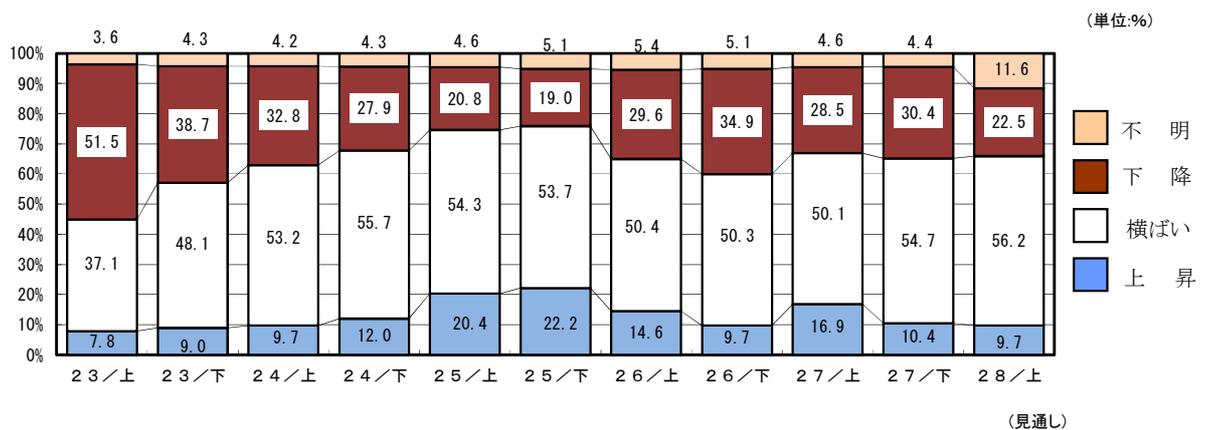
(1) 市内の景気（前期比） —市内の景気は今期下降— <図1、2>

27年度下期の市内の景気について、27年度上期に比べ「上昇」とみる企業の割合（10.4%）から「下降」とみる企業の割合（30.4%）を減じた市内景況判断 B.S.I. は▲20.0 と、前期（▲11.6）から8.4ポイント下降した。前期は上昇したが、今期下降に転じている。

なお、28年度上期の景気については B.S.I. は▲12.8 と上昇の見通しとなっている。

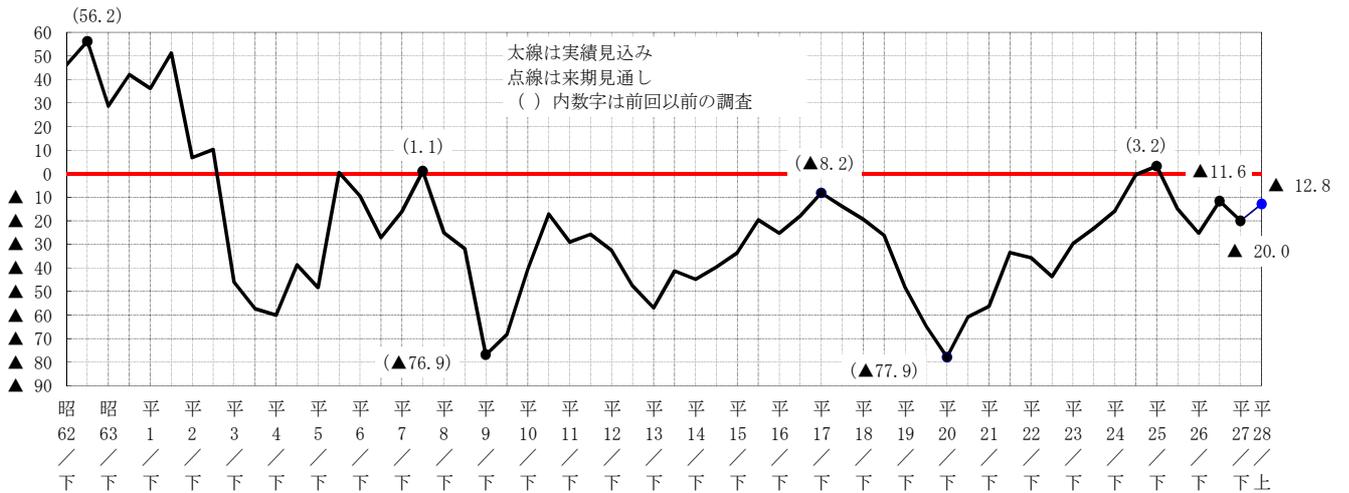
B.S.I.（景気動向指数 Business Survey Index）
 = 「上昇（増加）と回答した企業の割合」－「下降（減少）と回答した企業の割合」
 景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降過程にあると判断される（-を▲と表示）。

図1 市内の景気



市内景況判断 B.S.I. ▲43.7 ▲29.7 ▲23.1 ▲15.9 ▲0.4 3.2 ▲15.0 ▲25.2 ▲11.6 ▲20.0 ▲12.8

図2 市内景況判断B. S. I. の動き

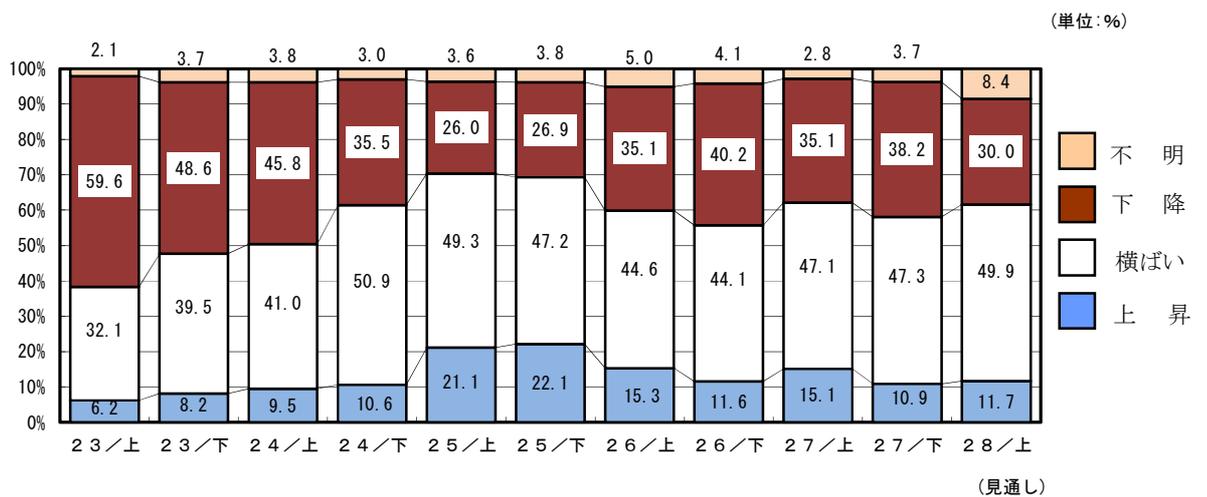


(2) 業界の景気 (前期比) — 業界の景気も今期下降 — <図3>

27年度下期の自社が属する業界の景気について、27年度上期に比べて「上昇」とみる企業の割合(10.9%)から「下降」とみる企業の割合(38.2%)を減じた業界景況判断B. S. I. は▲27.3で、前期(▲20.0)から下降している。

なお、28年度上期の業界景況判断B. S. I. (見通し)は▲18.3と今期より上昇の見通しとなっている。

図3 業界の景気



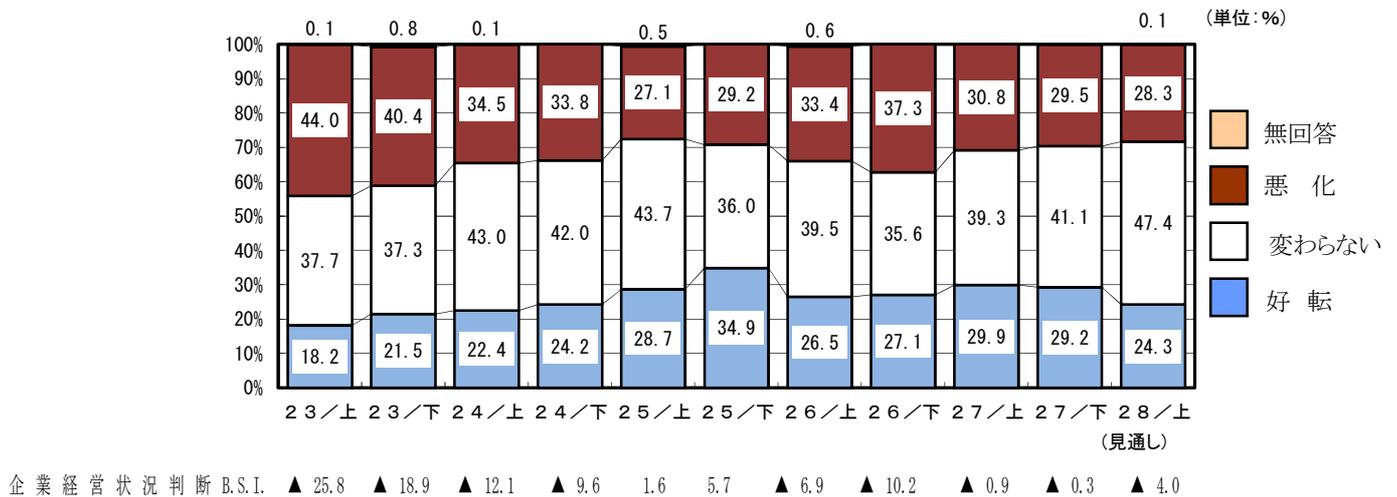
業界景況判断B. S. I. ▲53.4 ▲40.4 ▲36.3 ▲24.9 ▲4.9 ▲4.8 ▲19.8 ▲28.6 ▲20.0 ▲27.3 ▲18.3

(3) 企業の経営状況（前年同期比）－企業の経営状況は横ばい－〈図4〉

27年度下期の自社の経営状況について、前年度同期に比べて「好転」と回答した企業の割合(29.2%)から「悪化」と回答した企業の割合(29.5%)を減じた企業経営状況判断 B. S. I. は▲0.3 と前期(▲0.9)からほぼ横ばいとなっている。

なお28年度上期の企業経営状況判断 B. S. I. (見通し) は▲4.0 で、やや下降の見通しとなっている。

図4 経営状況



(4) 企業の業績（売上高・経常利益）（前年同期比）－売上高は横ばい、経常利益はやや上昇－〈図5、6〉

27年度下期の自社の売上高について、前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合(26.5%)から「減少」と回答した企業の割合(35.1%)を減じた売上高状況判断 B. S. I. は▲8.6 と前期(▲8.2)からほぼ横ばいとなっている。

同様に、27年度下期の経常利益状況判断 B. S. I. については▲10.8 と、前期(▲12.5)より1.7ポイントとやや上昇している。

なお、28年度上期(見通し)については、売上高状況判断 B. S. I. が▲10.9、経常利益状況判断 B. S. I. が▲14.9 とともにやや下降の見通しとなっている。

図5 売上高

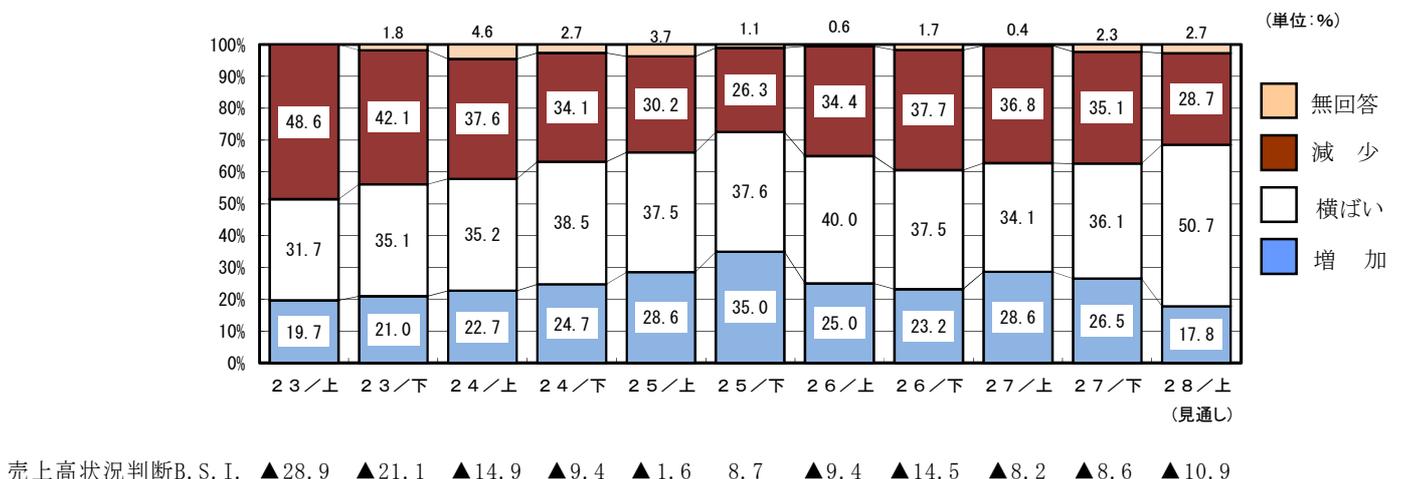
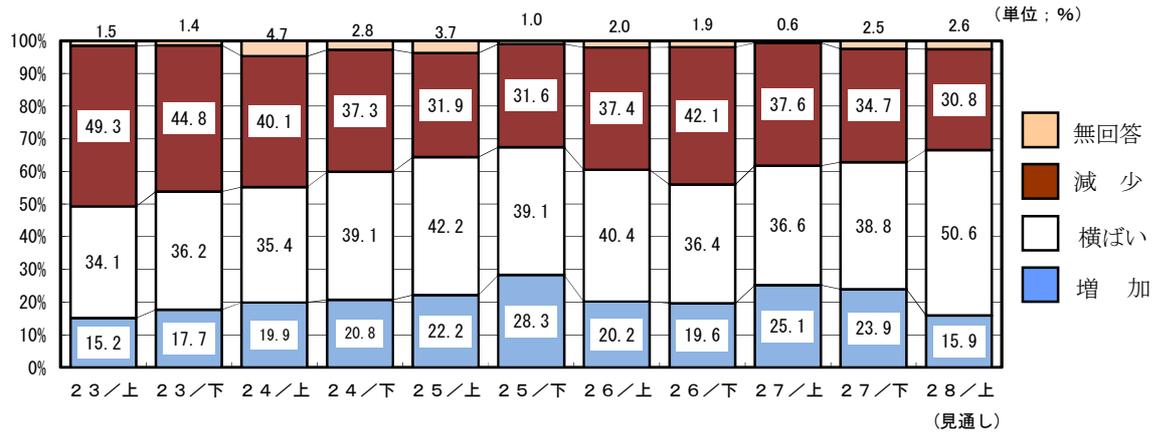


図6 経常利益



経常利益状況判断B.S.I. ▲ 34.1 ▲ 27.1 ▲ 20.2 ▲ 16.5 ▲ 9.7 ▲ 3.3 ▲ 17.2 ▲ 22.5 ▲ 12.5 ▲ 10.8 ▲ 14.9

(5) 設備投資 —投資意欲は減少— <図7、8>

「過去1年間」(27年4月～28年3月)に設備投資を実施した企業の割合は39.5%と前期(41.7%)から2.2ポイント減少している。

なお、「今後1年間」(28年4月～29年3月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は33.2%と今期より減少の見通しとなっている。

実施した理由は、第1位「設備の更新・改修」71.1%は前期から横ばい、第2位「売上(生産)能力拡大」12.8%は前期より1.4ポイント増加している。28年度下期(見通し)は「設備の更新・改修」は減少、「売上(生産)能力拡大」は増加の見通しとなっている。

図7 設備投資の実施割合

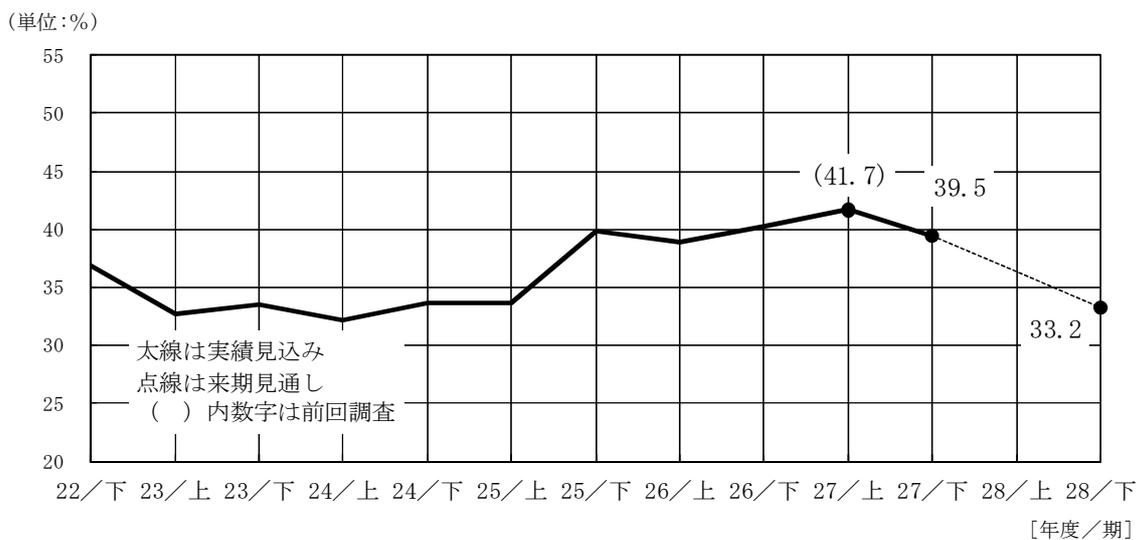
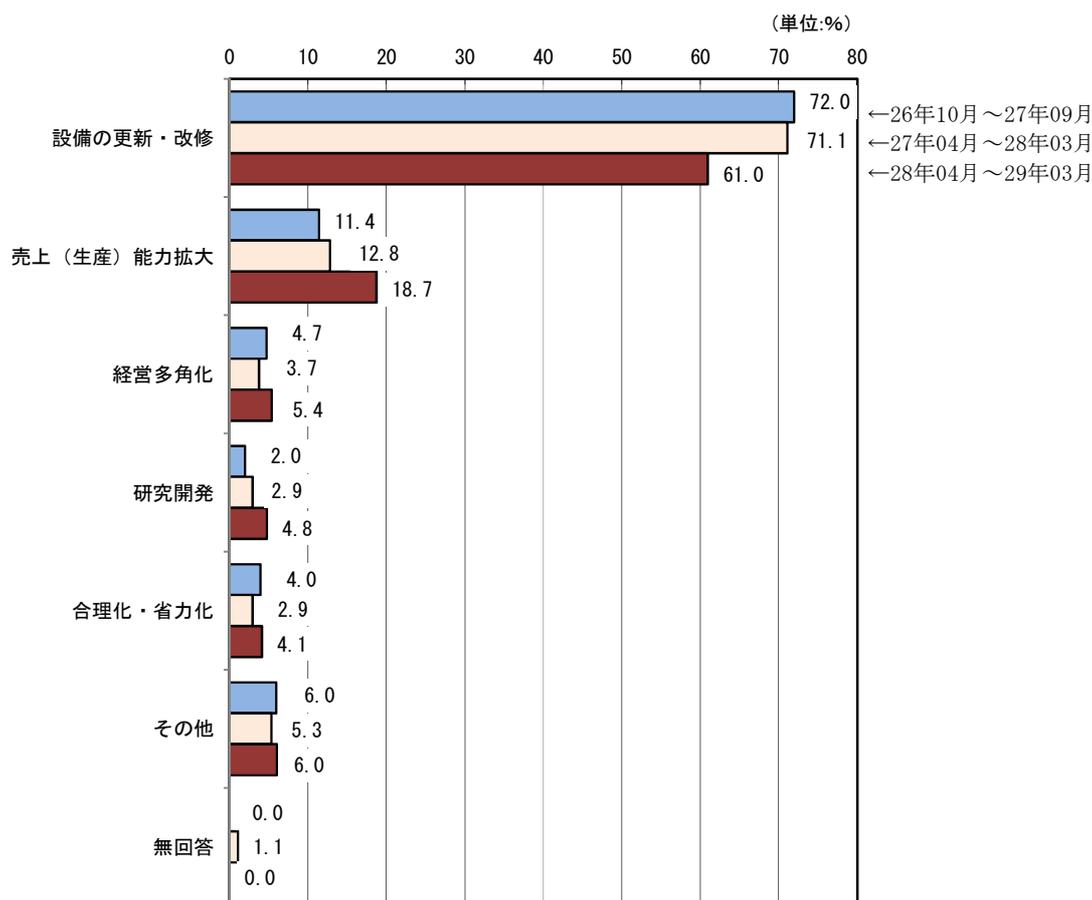


図8 設備投資の理由

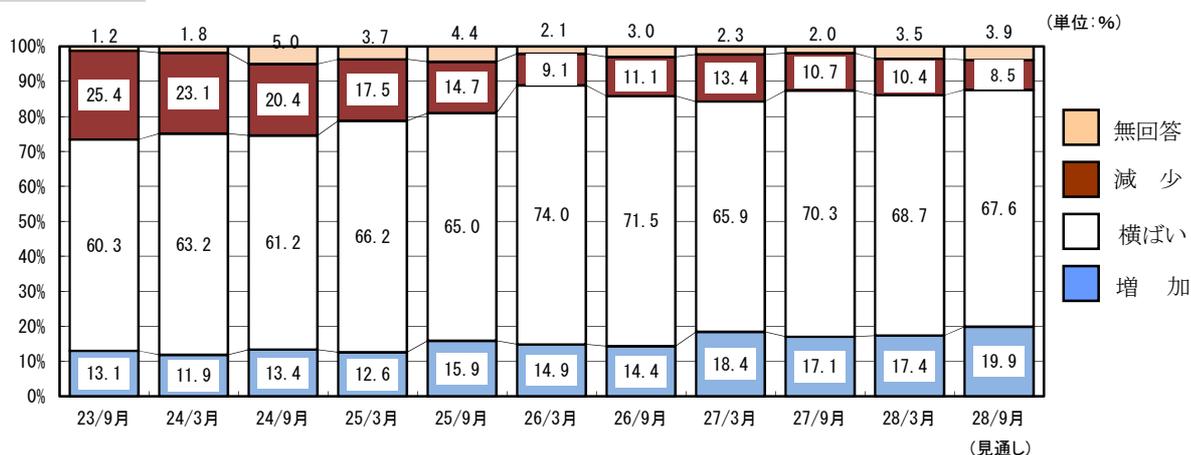


(注) 26年10月～27年09月：27年08月調査
 27年04月～28年03月：今回調査
 28年04月～29年03月：今回調査での今後1年間の予定

(6) 従業員数(前年同月比) —従業員数は横ばい— <図9>

28年3月末の従業員数について、27年3月末より「増加」と回答した企業の割合(17.4%)から「減少」と回答した企業の割合(10.4%)を減じた従業員数状況判断B.S.I.は7.0と前期(6.4)からはほぼ横ばいとなっている。なお、28年9月末の従業員数状況判断B.S.I.(見通し)は11.4と改善の見通しとなっている。

図9 従業員数

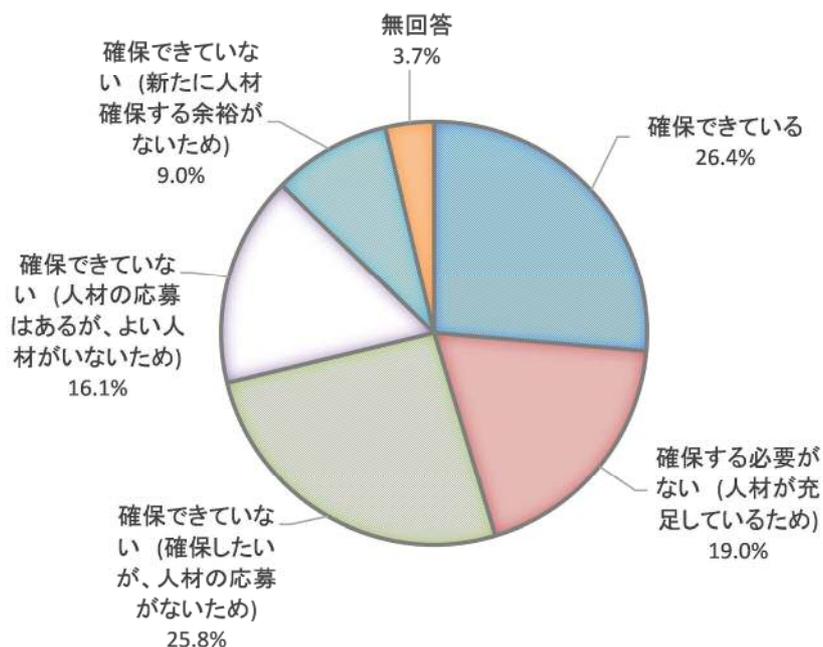


従業員数状況判断B.S.I ▲12.3 ▲11.2 ▲7.0 ▲4.9 1.2 5.8 3.3 5.0 6.4 7.0 11.4

(7) 人材確保状況 — 「確保できている」 3割弱 “確保できていない” 5割— <図10>

人材確保状況については、「確保できている」(26.4%)が3割弱を占めるが、逆に「確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)」(25.8%)、「確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)」(16.1%)、「確保できていない(新たに人材を確保する余裕がないため)」(9.0%)を合わせた“確保できていない”(50.9%)が半数を占める。「確保する必要がない(人材が充足しているため)」(19.0%)は2割弱である。

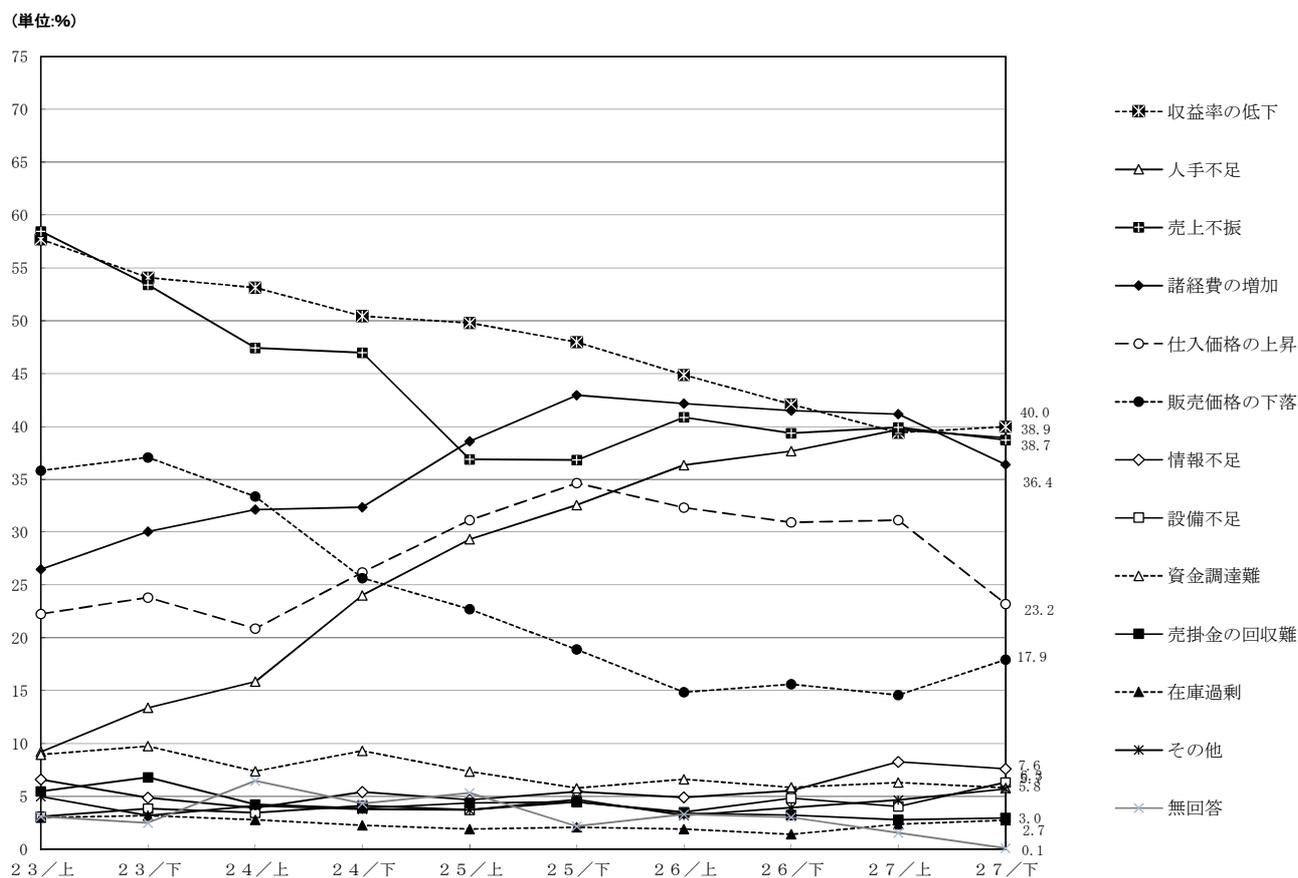
図10 人材確保状況



(8) 経営上の問題点 — 「収益率の低下」「人手不足」「売上不振」が上位— <図11>

経営上の問題点としては、「収益率の低下」が第1位、「人手不足」が第2位、「売上不振」が第3位となっている。「収益率の低下」は前期まで9期連続して減少していたが、今回は横ばいとなった。「人手不足」と「売上不振」は横ばい、「諸経費の増加」と「仕入価格の上昇」は減少している。

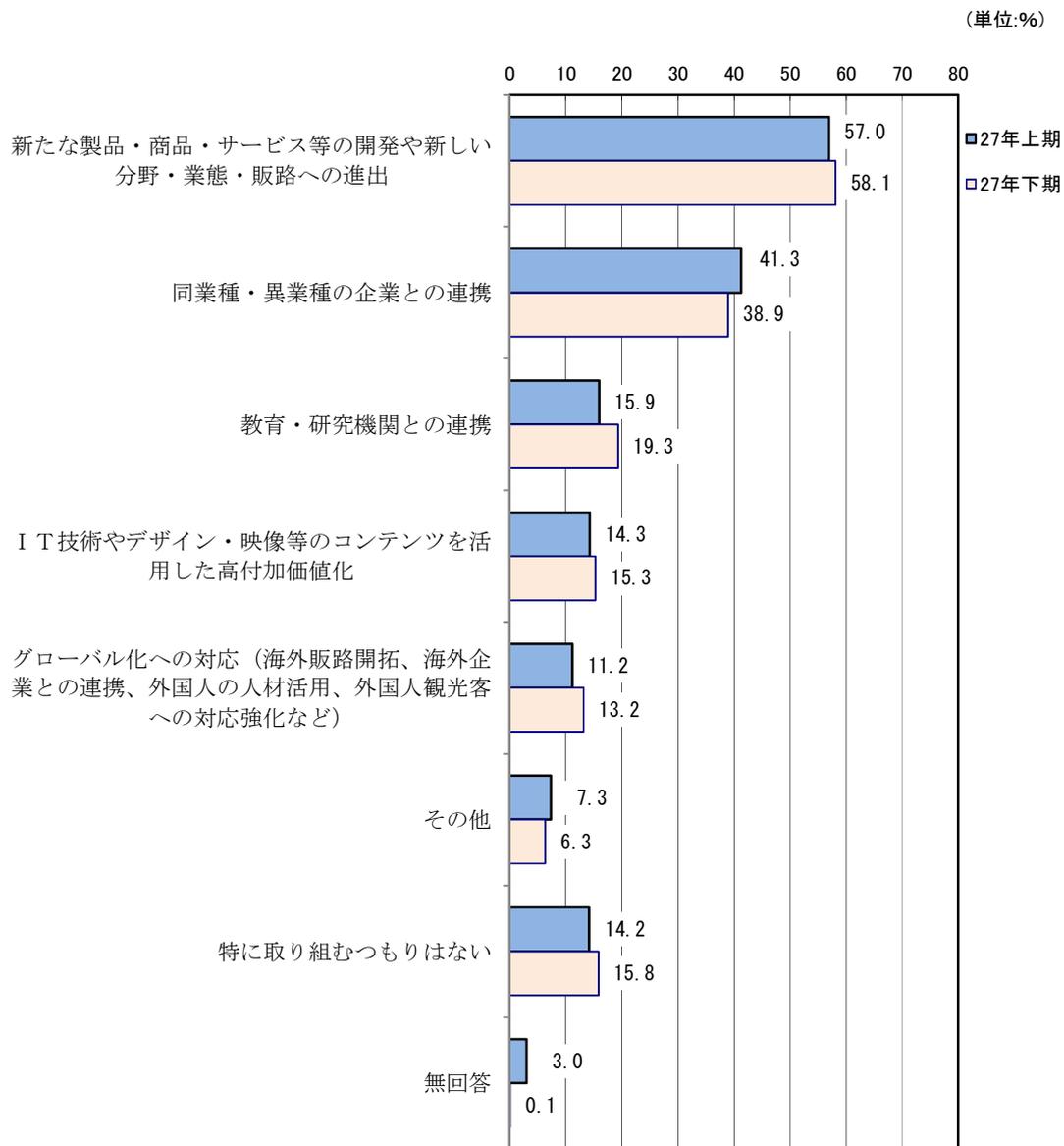
図11 経営上の問題点（1社3つ以内）



(9) 経営改善を図るための取組内容 — 「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」が1位 — <図12>

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」58.1%が最も高く、次いで第2位「同業種・異業種の企業との連携」38.9%、第3位「教育・研究機関との連携」19.3%、第4位「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」15.3%の順となっている。前回と比べると、「同業種・異業種の企業との連携」がやや減少し、逆に「教育・研究機関との連携」がやや増加している。

図12 経営改善を図るための取組内容（当てはまるものすべて）



(注) 27年度上期：27年08月調査
27年度下期：今回調査

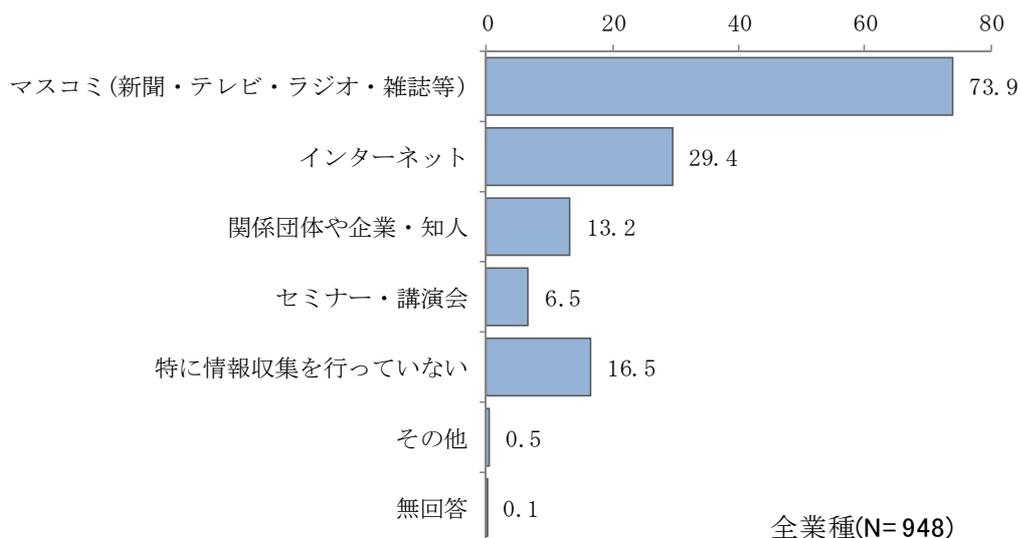
TPPの影響について全社に質問 (有効回答948社)

1) TPPに関する情報収集<図13>

TPPに関する情報収集の方法は、「マスコミ(新聞・テレビ・ラジオ・雑誌等)」73.9%が他を大きく上回り第1位。次いで、第2位「インターネット」29.4%となっている。これに対して「特に情報収集を行っていない」は16.5%と2割弱を占める。

図13 TPPに関する情報収集 (主なもの2つ以内)

(単位: %)

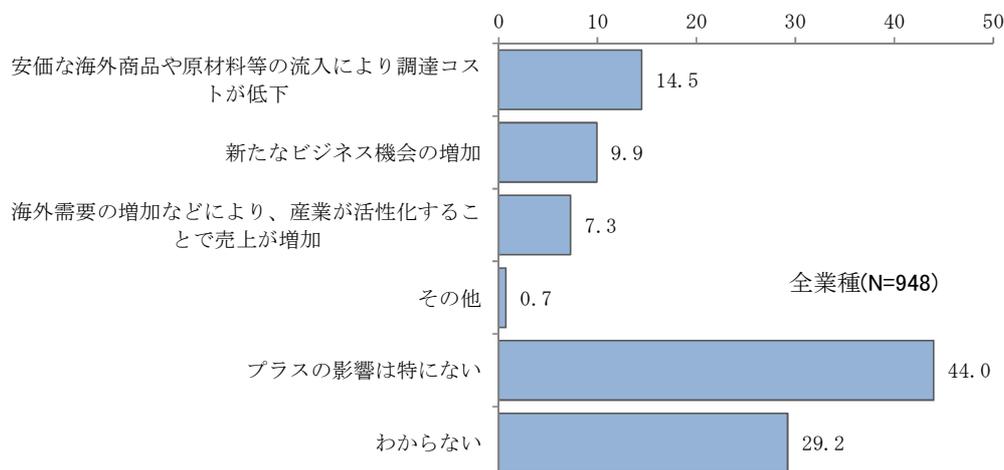


2) プラスの影響<図14>

TPPの発効によるプラスの影響については、第1位「安価な海外商品や原材料等の流入により調達コストが低下」14.5%、第2位「新たなビジネス機会の増加」9.9%となっている。これに対して「プラスの影響は特にない」44.0%が4割強を占め最も高い。

図14 プラスの影響 (主なもの2つ以内)

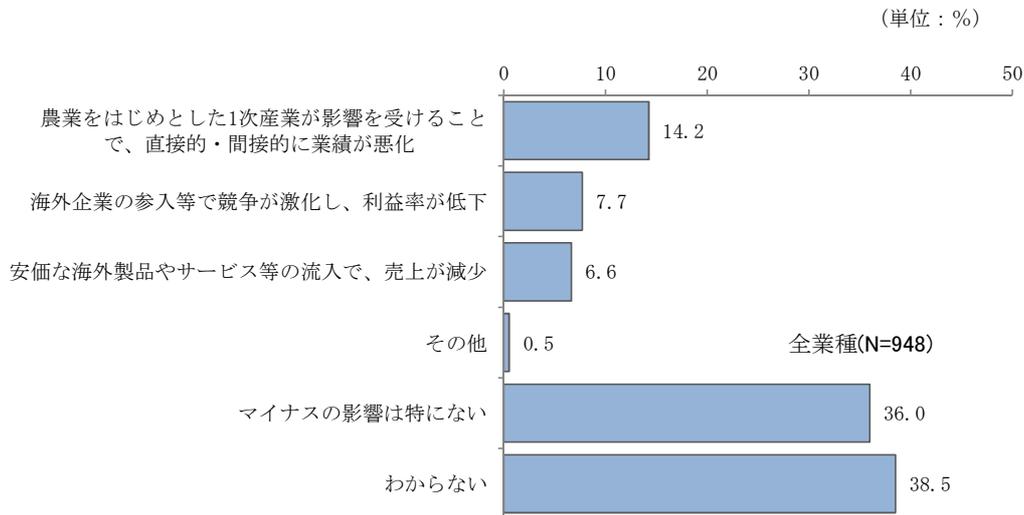
(単位: %)



3) マイナスの影響<図15>

TPPの発効によるマイナスの影響については、「農業をはじめとした1次産業が影響を受けることで、直接的・間接的に業績が悪化」14.2%が第1位、次いで第2位「海外企業の参入等で競争が激化し、利益率が低下」7.7%となっている。これに対して「マイナスの影響は特にない」36.0%が4割弱を占める。

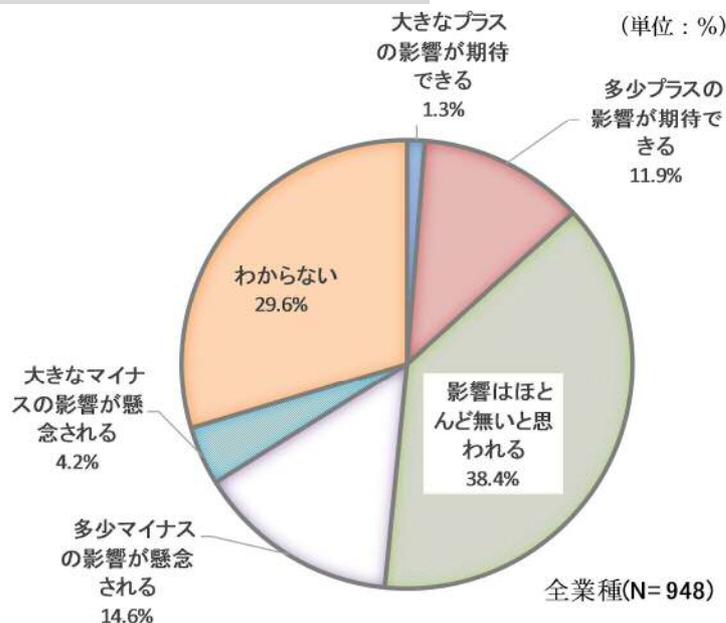
図15 マイナスの影響（主なもの2つ以内）



4) 総合的な影響<図16>

TPPの発効による総合的な影響は、「大きなプラスの影響が期待できる」1.3%と「多少プラスの影響が期待できる」11.9%を合わせた“プラスの影響が期待できる”は13.2%と1割強である。逆に「多少マイナスの影響が懸念される」14.6%と「大きなマイナスの影響が懸念される」4.2%を合わせた“マイナスの影響が懸念される”18.8%が2割弱で、“プラスの影響が期待できる”をやや上回っている。一方で「影響はほとんど無いと思われる」38.4%や「わからない」29.6%という回答が多い。

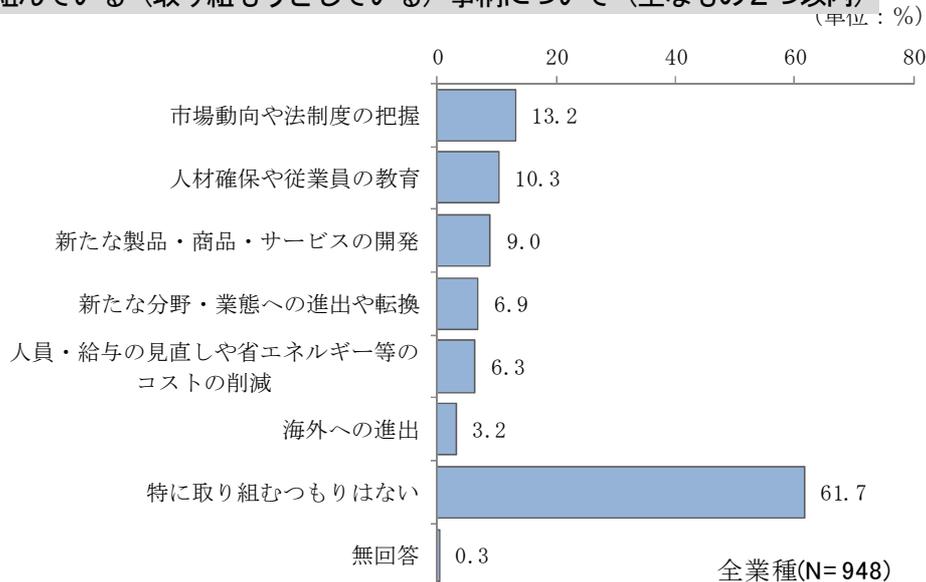
図16 総合的な影響（当てはまるもの1つ）



5) 取り組んでいる（取り組もうとしている）事柄について<図17>

TPP発効を想定して取り組んでいる、または取り組もうとしている事柄については、第1位「市場動向や法制度の把握」13.2%、第2位「人材確保や従業員の教育」10.3%で、以上が1割を超える上位項目である。これに対して「特に取り組むつもりはない」が61.7%と6割以上を占める。

図17 取り組んでいる（取り組もうとしている）事柄について（主なもの2つ以内）



<特定質問項目>

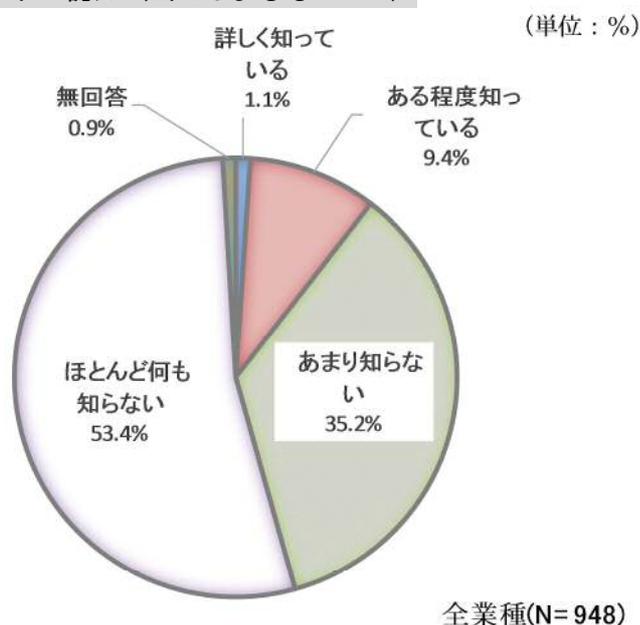
(11) オープンデータの活用

——— オープンデータの活用について全社に質問（有効回答948社）

1) オープンデータの認知<図18>

オープンデータについて「詳しく知っている」1.1%と「ある程度知っている」9.4%を合わせた“知っている”は10.5%と約1割、これに対して「あまり知らない」35.2%と「ほとんど何も知らない」53.4%を合わせた“知らない”とする企業が88.6%と9割弱を占める。

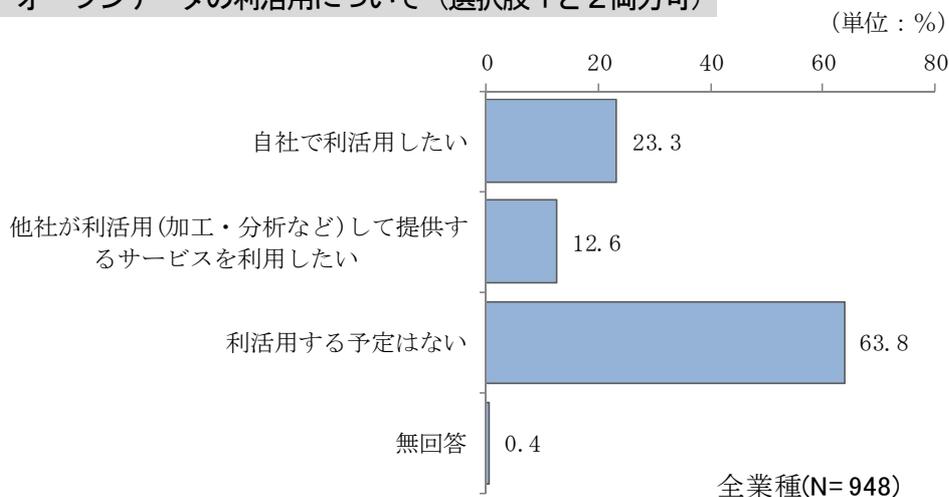
図18 オープンデータの認知（当てはまるもの1つ）



2) オープンデータの利活用について<図19>

オープンデータの利活用については、「自社で利活用したい」23.3%と、「他社が利活用(加工・分析など)して提供するサービスを利用したい」12.6%を合わせた“利活用したい”とする企業は4割弱となっている。これに対して「利活用する予定はない」63.8%が6割強を占める。

図19 オープンデータの利活用について(選択肢1と2両方可)

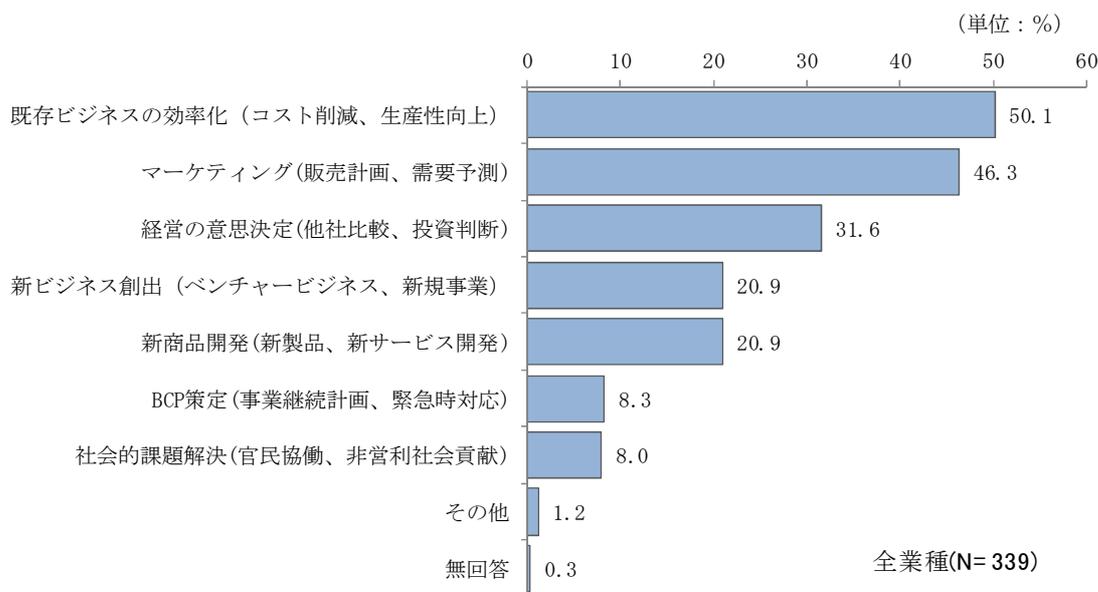


—— オープンデータを利用したいと答えた企業(339社)に質問

3) オープンデータの活用目的<図20>

オープンデータの利活用の目的は、第1位「既存ビジネスの効率化(コスト削減、生産性向上)」50.1%、第2位「マーケティング(販売計画、需要予測)」46.3%、第3位「経営の意思決定(他社比較、投資判断)」31.6%の順で、以上が3割を超える上位項目である。

図20 オープンデータの活用目的(上位3つ以内)

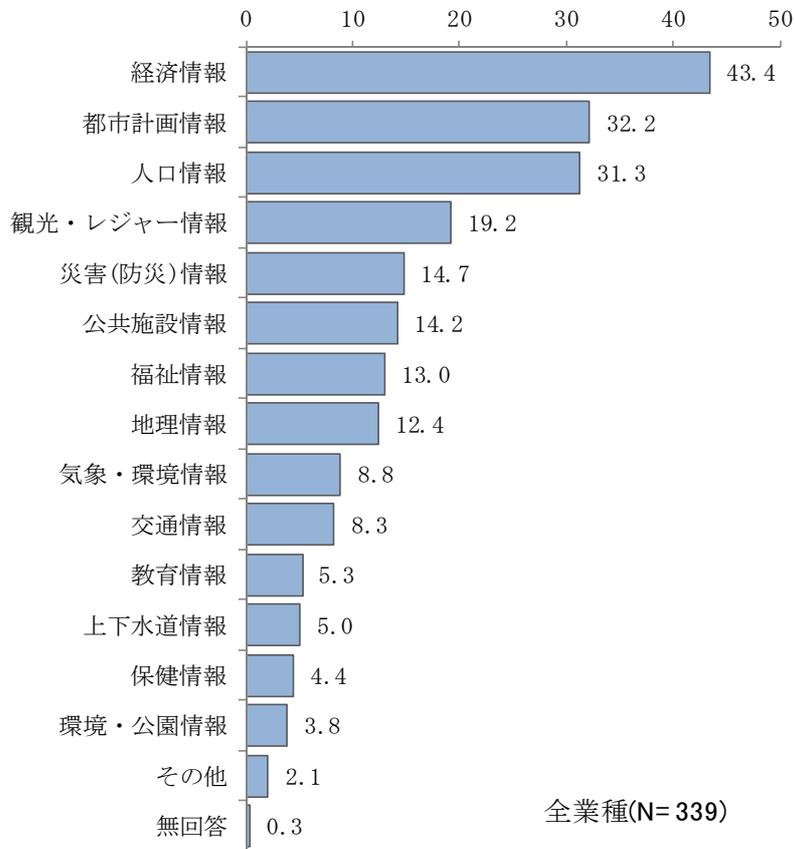


4) 公開を希望する分野について<図21>

公開を希望する分野については、第1位「経済情報」43.4%、第2位「都市計画情報」32.2%、第3位「人口情報」31.3%の順で、以上が3割を超える上位項目である。

図21 公開を希望する分野について（上位3つ以内）

（単位：％）

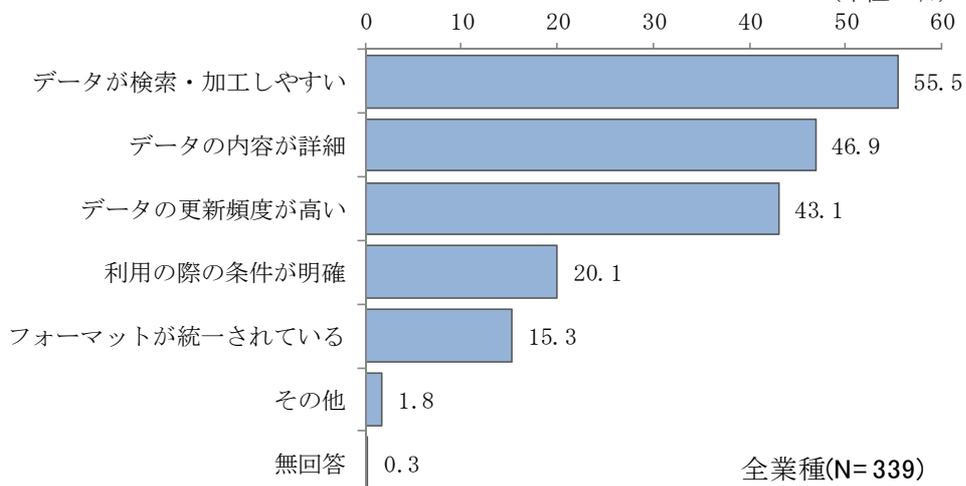


5) オープンデータの利活用する上での重視点<図22>

オープンデータを利活用する上での重視点は、第1位「データが検索・加工しやすい」55.5%、第2位「データの内容が詳細」46.9%、第3位「データの更新頻度が高い」43.1%で、以上が4割を超える上位項目である。

図22 オープンデータの利活用する上での重視点（上位3つ以内）

（単位：％）



——オープンデータの利活用に関する課題について全社に質問（有効回答948社）

6) オープンデータの利活用に関する課題<図2.3>

オープンデータの利活用に関する課題については、第1位「参考となる事例に関する情報が不足」23.4%、次いで第2位「利用したいデータが公開されていない」・「データの分析方法がわからない」18.0%、第3位「投資効果が見えない」17.6%の順となっている。

図2.3 オープンデータの利活用に関する課題と考える点（上位3つ以内）

